

3月定例会

16人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

問 一般質問 答

一般質問議員と質問項目

■ 3月5日登壇

■ 佐々木英章 議員

1. 復興へ農業関係の研究機関をについて
2. 空き家対策について

■ 菊地 邦夫 議員

1. 地域自治と公民館機能のあり方について
2. スポーツ振興について

■ 半澤 隆 議員

1. 再生可能エネルギーについての取り組みについて

■ 安藤 喜昭 議員

1. 新市建設計画・実施計画について
2. 小学校適正規模・適正配置と地域住民自治組織について

■ 大和田俊一郎 議員

1. あんぽ柿加工再開に向けてについて
2. 野ねずみの被害対策について

■ 3月6日登壇

■ 佐藤 直毅 議員

1. 行政評価システムの評価について
2. SNSの導入について

■ 高橋 一由 議員

1. 高速道路の通過、汚染、諸問題と都市計画について
2. 歩いて暮らせるまちづくりについて
3. 病児保育で更なる子育て支援をについて
4. Cエリア除染と固定資産税課税の中止について

■ 丹治千代子 議員

1. 「体罰・いじめ」問題について
2. 「東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故」の記録集の進捗状況について
3. 男女共同参画について

■ 菅野 喜明 議員

1. 伊達市の障がい者計画・障がい福祉計画の進展状況について
2. 特定避難勧奨地点のあった地区の教育環境、

農業政策、特定避難勧奨地点の解除、集団和解申立と地域復興計画などについて

3. 伊達市の復興をめぐる諸問題について

■ 清野 公治 議員

1. 自主避難者に対する帰還対策について
2. 農地等の除染と風評被害、農業振興対策について
3. 婚活事業の推進について

■ 3月7日登壇

■ 佐々木 彰 議員

1. 地域コミュニティについて

■ 中村 正明 議員

1. 阿武隈急行支援事業について
2. 伊達市の歌、マスコットキャラクター（ゆるキャラ）設立について

■ 松本 善平 議員

1. これからの自治組織について
2. 伊達市特産あんぽ柿の取り組みについて

■ 八巻 善一 議員

1. 福島県県民健康調査と原発事故後4か月間の甲状腺被ばくについて
2. Bエリア、Cエリアの除染について
3. 伊達市の新しい地域自治組織について

■ 菅野 富夫 議員

1. 市長の新年記者会見について
2. 伊達市の新市建設計画の給食センター整備事業について
3. 東北中央自動車道について

■ 3月8日登壇

■ 大橋 良一 議員

1. 伊達市後期基本計画（H23～H27）各施策取り組みの進捗状況について
2. 市復興計画による「特定避難勧奨地点・・・4地区」等の[地域のきずな支援事業]について

復興へ農業関係の研究機関誘致を



佐々木英章 議員

るように取り組んでいくべきではないか。

A 抜本的な農業のあり方も含めて、安全な農作物を作る研究とか、そういったものはここでしかできないわけでありまして、そういった研究機関は検討しなければならぬのではないかと、要望していくべきではと思うところ。

Q 今一番困難な地域になっているのは霊山の小国地域、あそこを中心にして農業関係の研究機関の誘致をはかり、農業及び農業地域の中心的な役割を果たせ

Q 日本農業の研究機関というのは世界的にみても、

かなり力をもっている。市長はもう少し具体的に考えられているのか。

A 大学は福島に、そういうものがないということとは、今のようない時代になればなおさら必要なのではないかと。この辺についてはしかしながら具体的にまだなんら行動しておりませんので、答えられない部分がありますけれども、今後そうしたことにしても機会を求めて、大学の先生はもちろんですが、国や県とも話す機会を求めていきたいと、このように思います。

Q 健康とスポーツの重要性について市当局の見解を伺います。

A 伊達市の各運動関係の施設は、ご指摘のように十分でない部分がありますので、整備はしていかなければと考えています。健康社会というのは歩くことも含めて、自ら健康のために適度なスポーツを含む運動が重要です。今、伊達市が進めようとしている健康都市の考え方の中では、当然に十分検討して進めるべきことであると考えております。

地域自治と公民館機能のあり方について



菊地 邦夫 議員

は、合併前の管理運営方法をそのまま引き継いでいます。一定の市民の学びの機会を提供している施設もありますが、利用するときだけ開錠して使うという、集会所的な管理運営がなされている施設もありまして、これらの施設をより有効に活用するためにも学びの場に加えて、地域交流センターとして自主防災等、地域の幅広い活動の拠点施設となるように、平成26年度から取り組んでいきたいと考えております。

Q 公民館を地域交流センターへ進めるとのことですが、取り組みについて伺います。

A 公民館として現在位置付けられている施設について

3月定例会

平成25年第2回定例会は、2月27日に招集され、3月15日までの17日間の会期で開催されました。市長から提案された案件は、人事3件、条例の制定7件、条例の一部改正5件、条例の廃止1件、平成24年度補正予算12件、平成25年度当初予算22件、その他2件の計52件でした。さらに、平成24年度補正予算1件及び平成25年度補正予算1件、その他1件が追加提案されました。これらの案件は一部を除き所管の委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決しました。

条例

●伊達市介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例

●伊達市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例

第1次一括法による介護保険法の改正により、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの基本方針、人員に関する基準、設備に関する

■再生可能エネルギーの取り組みについて



半澤 隆 議員

Q 伊達市全体の電力使用量と再生可能エネルギーの取り組みについて。

A 平成23年度の年間使用電力は3億5762万kWhになっていきます。再生可能エネルギー

ギーの取り組みは、公共施設では平成22年度に掛田小学校に太陽光パネルを設置しています。また一般家庭では平成23年度から太陽光パネルの設置に対する補助金を設け、運用実績は99件、内訳は伊達26件、梁川26件、保原39件、霊山6件、月館2件で、金額は1117万円になっています。

Q 今後の伊達市新エネルギービジョンと、水力や風力等の自然環境を利用した再生可能エネルギーの積極的な取り組みが必要ではないか。

A 伊達市新エネルギービジョンについては、国のエネルギー基本計画を参考にし、

具体的な計画策定、その計画を推進する体制整備を進めていきたい。再生可能エネルギーの取り組みは、平成25年度から3年間で、庁舎等の防災拠点施設8施設に太陽光パネル蓄電池を設置、事業費2億5千万を計画しています。また保原小学校にも同様の設備を整備したい。伊達市の自然環境である水力や風力等のエネルギーの利用は国交省や気象庁データを参考にして、今後調査、研究を進めていきます。

■梁小改築2年前倒しでの小学校統合は



安藤 喜昭 議員

の従来の方針に変更はないのか。また、対象小学校の個別検討について現況を伺います。

Q 梁川小学校改築開校予定が震災被害により平成28年から、2年前倒しにより平成25年度事業着工、平成26年度開校に向け進められている中、小規模校の統廃合は平成28年以降に考えると

A 基本的な統廃合の考え方に変更はありません。統合にあたっては「保護者及び地域住民の十分な理解」「地域振興策との連携」「対象は使用学校運営が困難な完全複式学級」「統合は基幹校へ」「対象使用学校は個別検討」。

梁川地域の小学校の統廃合は、梁川小学校の新校舎が完成した後、梁川地域の人口の変動等を鑑み、基本的な考え方の5項目に

従って検討していきたいと考えています。また、現在個別検討の具体的事例はありません。

Q 東日本大震災、東京電力福島第1原発事故による複

合災害なお進行中にあり、教育環境も大きく変動しております。教育振興基本計画の取り組みを急ぐべきと考えるが当局の考えを伺います。

A 策定に当たったの基本的考え方、スケジュール、現状分析、課題の整理を進めるための事務作業を進めているところで

る基準、運営に関する基準等を定めるため、それぞれ条例を制定しました。

●伊達市市道の構造の技術的基準等に関する条例
第1次一括法による道路法の改正により、市道の構造の技術的基準及び市道の整備における基本理念を定めるため条例を制定しました。

●伊達市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例
第1次一括法による道路法の改正により、市道に設ける道路標識のうち案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識の寸法を定めるため、条例を制定しました。

●伊達市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例
第1次一括法による河川法の改正により、堤防その他の主要なものの構造について河川管理上必要とされる一般的技術的基準を定めるため、条例を制定しました。

●伊達市営住宅等整備基準条例
第1次一括法による公営住宅法の改正より、市営住宅及び共同施設の整備に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

●伊達市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例
第2次一括法による高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正により、市が設置する都市公園に係る移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

第2次一括法による高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正により、市が設置する都市公園に係る移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるため、条例を制定しました。

■あんぽ柿加工再開に向けて



大和田俊一郎 議員

あんぽ柿については、樹体の詳細な検査を、県とJAで実施している。

Q 検査結果と対策について伺う。

Q 24年度末までに行なった果樹園での放射能低減対策について伺う。

A 果樹の樹体洗浄、さらに樹高低下を1630 haで実施、桃の改植を9.5 haで実施、

について。

A 原発の影響で使用できなかった場合、損害賠償の対象になると思う。

Q 伊達市内で地域限定しての加工自粛の解除はあるか。

A 解除については国、県より示されるものでその前に全量検査などの体制を早期に確立して、基準値を超えるような製品が市場に出回らない出荷を目指すべくで現在検査機器の導入についても関係団体、関係機関と連携して取り組んでいきたい。

■住民主役、住民起点の評価の実施を



佐藤 直毅 議員

結果は大きく変わります。住民起点での行政体質改善の実現に向け、行政評価をより有効性、実効性のあるものにしていかなければなりません。行政評価導入の目的について伺います。

Q 行政評価は、すべての事務事業及び施策を評価し、さらに、総合計画の進捗管理と評価、予算・決算との連動も担っています。評価とは大変難しいもので、目的ややり方、使い方などで

A 行政評価は、わかりやすく透明性の高い行政運営の実現と市民の視点に立った市政運営、目的・成果重視の行政への転換、さらには、評価をとおして財源・人材などの適正な配分を行い効率的・効果的な市民サービスの推進と事務事業の統廃合による効

率的な予算編成を図ることを目的としています。

Q 職員のやらされ感や作業の負担感、評価結果の活用、行政のみの評価など問題点が指摘されていますが、行政評価の改善点について伺います。

A 評価シートの書き方や内容の絞り込みなど、伊達市にとって何が必要かという視点で改善をしてきました。行政評価の必要性や意義などは研修を通して進めて参ります。また、外部評価の導入など市民に分かりやすい形での評価にしていくよう検討して参ります。

●伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員で非常勤のものについて、名称の統一、統廃合、追加を行うため、所要の改正を行いました。

●伊達市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

保護者の就労支援と児童の健全育成を目的に、児童クラブの開設時間を延長するため、所要の改正を行いました。

●伊達市道路占用料条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部改正により国の道路占用料が改正されたことに伴い、国に準拠した内容で所要の改正を行いました。

●伊達市都市公園条例の一部を改正する条例

第2次一括法による都市公園法の一部改正により、地方公共団体の設置に係る都市公園の配置及び規模の基準等について条例で定めることとなったため、所要の改正を行いました。

●伊達市立学校設置条例の一部を改正する条例

伊達市立梁川小学校予定地の用地売買契約が議会の議決を経たことにより、梁川小学校の位置を変更するため、所要の改正を行いました。

●伊達市旧保原町町内会に関する条例を廃止する条例

行政連絡員等の名称を「行政推進員」に統一することに伴い、伊達市旧保原町町内会に関する条例を廃止しました。

■病児保育で子育て強化。Cエリア除染方法は



高橋 一由 議員

自宅や園への送迎も含め、病児・病後児保育を確立すべきと思いますがいかが伺います。

Q Cエリアの除染については、アンケート調査を実施し、希望に応じた対応をすることも一策と考えますがいかが伺います。

Q 園児が発熱したり体調を崩した場合、親が急に保育園に呼ばれたり、通園させられないため仕事を休んだりしているのが現状です。市が医療機関等と提携を図りながら公立私立に係らず

A 元気に登園しても保育中に発熱や体調不良等になった場合、静養室等に対応しながら早期受診と早めのお迎えをお願いしているのが現状です。また、病後時児童の保育については、大田認定こども園で実施しておりますが、今後も認定こども園の整備事業にあわせ、子育て環境の整備充実を図って参ります。

A Cエリアは皆様に一次モニタリングをお願いし、専門業者が二次モニタリングを行い、ホットスポットの除染を市内業者をお願いすることとしています。なお、アンケートにつきましては、内容等について検討したいと考えております。

■いじめ・体罰を起こさない風土作りを！



丹治千代子 議員

Q 当市におけるいじめ・体罰の有無や兆しについて伺います。

A 体罰はありません。いじめについては、2月1日現在、小学校で8校21件・中学校で

5校13件発生しております。

Q よく言われる「愛のムチ」についての見解を伺います。

A 現在の教育の現場では「愛のムチ」は許されないと指導しています。

Q いじめや体罰をなくすために一番大切なことはなんですか。

A 学校の中では、教育的見地から弱いものを助ける、正義感を行き渡らせるという風土作りが大切である。また、体罰については、先生方の指導力の向上を図る事が大切と考えているの

で、教育委員会としては研修会を実施しています。同時に子どもは、学校だけでなく、家庭、地域の協力のもとで、健やかに育てることが大切だと思います。

Q 教師が子どもと向き合う時間を少しでも多くするための具体策について伺います。

A 現状では難しい状況です。

Q 男女共同参画プランの進捗状況について伺います。

A プランの中で定めている27の取り組みにそれぞれ努めました。特にイクメンパパの料理教室、女性の管理職への登用に努めました。

■補正予算（平成24年度）

●伊達市一般会計補正予算（第7号）

74億5114万2千円を減額し、予算総額を546億7633万6千円としました。

歳入の主なものは、ゴルフ場利用税交付金511万6千円、保育園保育料等の分担金及び負担金1094万9千円、国の平成24年度補正予算による地域の元氣臨時交付金、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金8432万1千円などを増額し、また、除染対策事業の事業費確定に伴う県支出金73億1038万9千円、梁川小学校用地費の確定により市債1億4770万円を減額しました。

歳出については、国の平成24年度補正予算により平成25年度から前倒しして実施する道路新設改良事業について1億6140万円、国の復興交付金を活用し「霊山道の駅」整備に向けた基本計画策定を実施する地域コミュニティ再生・活性化事業として2200万円、国の特定地域再生事業補助金を活用して健康なまちづくり計画を策定する健康都市推進事業に999万9千円を増額し、また、Aエリア・Bエリアの生活圏の除染を実施したことにより年間所要額の見込みが確定したため除染対策事業を61億7594万5千円減額し、さらにその他事業費の確定に伴う予算整理等を行いました。

●国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

7368万5千円追加し、予算総額を78億5447万9千円としました。

■特定避難勧奨地点解除の住民説明会について



菅野 喜明 議員

Q 解除後住民がどの程度戻ってきたのか、お伺いいたします。

A 市内に避難した63世帯の内3月までに2世帯8人が戻りました。

Q 住民説明会の開催などの要請書を1月22日に区民会長をはじめ、小国、坂ノ上、相模地区の代表が国、県、市に提出しましたが、住民説明会は行われておりません。これは国が反対しているという理解で良いのか伺います。

A 説明会の開催については、国において判断すべきものと思います。より丁寧な対応として、個別の相談に応じる体制をとることが良いと思われます。

Q 米の作付け制限が解除されたが、自家用や縁故米を主とする兼業農家が多く、30kgあたり7500～8000円で売れ

ないと採算割れするので、作付けに踏み切れない農家が出てきます。8000円で買い取り補償するなどの対応を国等に求めるのか伺います。

A 販売価格が通常より安い場合は、昨年同様東京電力へ損害賠償を請求いたします。

Q 小国地区の復興に向けて、できれば住民自治組織である区民会等に働きかけて、策定されるつもりはあるのか伺います。

A 市からの声かけも必要かもしれませんが、内部での議論、考え、皆様の声を大切にしながら、地域振興策を検討して参ります。

■自主避難の実態と除染問題、婚活の対応



清野 公治 議員

Q 自主避難者の実態と帰還の対応について伺います。

A 1月8日現在297世帯、人数で800人が避難しており、世帯数で80、人数で203名が帰還された。避難者には

市の広報紙や放射能対策の取り組み年1回職員を派遣し、帰還に向け、課題、条件、環境整備を計っており、7割程度の方が帰還を望んでいる。

Q 農道等の除染と風評被害の対策について伺います。

A エリアの除染は6月末になんとか竣工できる。生活圏にはいつている農道も除染しており、他の農道については路肩の除草について、新しい除染等のガイドライン等が示されたら検討する。果樹園の除染は仮置場等の問題があり、生産者の皆さんとよ

くお話し合いをして、表土剥ぎをやっていききたい。ため池は、伊達市内114箇所あり、県の実証事業で行う予定である。風評被害対策は、市長を先頭に物産展等で積極的にPRに努めます。

Q 婚活事業の対応を伺います。

A 民間機関を活用し出会いの場を提供し、パーティー、日帰りバスツアーなど4回実施し、10組のカップルが誕生しました。また、男性を対象としたセミナーを開催しました。今後事業実施の反省、検討を加え、色々な工夫をして実施していきます。

●後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

487万8千円追加し、予算総額を6億323万9千円としました。

●介護保険特別会計補正予算(第3号)

3308万5千円減額し、予算総額58億627万9千円としました。

●梁川簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

209万6千円減額し、予算総額を1億672万5千円としました。

●月舘簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

397万円減額し、予算総額を2億5826万8千円としました。

●公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

308万3千円減額し、予算総額を11億573万9千円としました。

●栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第2号)

8万3千円追加し、予算総額を1722万6千円としました。

●月舘宅地造成事業特別会計補正予算(第2号)

予算総額は1140万2千円と変わりませんが、宅地売払い収入の減額に伴う補正をしました。

●梁川財産区特別会計補正予算(第2号)

4万9千円追加し、予算総額を67万6千円としました。

●堰本財産区特別会計補正予算(第2号)

8万4千円減額し、予算総額を44万7千円としました。

■地域コミュニティについて



佐々木 彰 議員

つながると考えられます。地域コミュニティ形成のために、市では現在どのような取り組みを行っているでしょうか。

A 地域コミュニティの形成に資する地域づくり活動に對しましては、交付金の交付等による支援に努めており、今後は地域自治組織の組織化を通して、再構築を図り、25年度は自主防災組織づくりと災害時の要援護者支援という、身近なテーマを切り口としこの組織づくりを働きかけていきたいと考えております。

Q 地域コミュニティの形成について、地域おこし支

援員が活躍しているケースがあり、有効な取り組みとなっています。現在は10地区に配置されています。地域おこし支援員の今後の配置予定、3年の任期後の対応などについて、市としてどのように考えていますか。

A 今後の配置予定は高齢化率が高い地区、あるいは人口減少の著しい地区、14地区に設置を考えております。任期後の対応については本人の意向もありますが、伊達市への貢献は大きく、有能な人材であるので、一定のルールをつくり、残ってもらいたいと考えています。今後担当部において検討して参ります。

■阿武隈急行支援事業について



中村 正明 議員

ていくための方策について伺います。

A 会社でつくる経営健全化5カ年計画に基づき、レール締結装置の交換、信号ケーブルの修繕等に対し、補助を行っております。今度総務省が示したローカル鉄道維持のための新しい制度を活用し、老朽化対策事業（車両、トンネル等）を進めるため、その計画の策定に向け取り組んでいるところです。また、利用促進を図るため沿線の推進協議会で車両のラッピング（外装）について検討しているところです。

伊達市の歌、マスコットキャラクター設立について

Q 風評被害等、厳しい現況にある今こそ、市民が明るく希望を持って一つになれる市民の歌、マスコットキャラクターの設立を進めるべきではないでしょうか。

A 市の歌はご意見を参考に庁内で具体的に検討して参ります。

今使っている政宗キャラを総合的なイメージキャラクターとして発展させていきたいと思いが、ゆるキャラについては観光協会とも協議し可能性を探って参ります。

●平成24年度水道事業会計補正予算（第2号）

収益的支出の補正総額は3068万円追加、資本的支出の補正総額は6039万6千円減額で、補正後の収益的支出を15億494万1千円、資本的支出を6億8165万9千円としました。

■当初予算

●平成25年度伊達市一般会計予算ほか20件の特別会計予算、及び1件の企業会計

一般会計予算の総額は、434億9100万円となり、前年度当初予算と比較して、52億8907万円の減、率にして10・8%の減となり、昨年度に引き続き、平年と比べ依然として大規模なものととなりました。

歳入では、固定資産税は前年度に適用した土地・家屋評価額の残価率の影響を受け震災前の水準にまでは届かないものの、他の税目については、震災前と同等の税額が見込めることから、市税を4億888万5千円、8・7%の増となりました。平成25年度予算の概要については、「伊達市政だより5月号」をご覧ください。

■人事

●人権擁護委員候補者の推薦意見

人権擁護委員2名の任期満了に伴い、法務大臣に候補者を推薦するにあたり適任であるとすることに決しました。

■これからの理想とする自治組織について



松本 善平 議員

Q 安全安心な自治組織を組立て、そして人と人とのつながりを大切にする理想的な自治組織をどのように育成していくのか伺います。

A 自主防災、災害発生の際、支援者の支援については、公の手が届くまでの間、自治組織の中で取り組み町内会も含めてお願いしたい、それがより身近なわが地域の抱える課題を皆様方で共有し、その課題解決の取り組みについて町内会の皆様方で議論していただいて、安全安心な地域自治組織を進めて参りたいと考えております。

Q 伊達市特産あんぼ柿の取り組みについて

A 現在、国県市町村関係団体等におきまして、あんぼ柿復興協議会を立ち上げました。その中で詳細な調査分析等を今行っている所です。その現状に有効な対応を考えていきたい。さらに検査体制について、今、国のほうが、各メーカーの方に指示をしまして、早急に全量検査できるように、早急に全量検査できるような機器を開発といいますが、そういったものを検討している状況でございますので、ご理解を頂きたいと思っております。

■甲状腺検査について



八巻 善一 議員

Q 福島県平田村の放射能対策研究所では3月1日より希望者全員を対象に無料で甲状腺検査をすることですが福島県の検査結果よりA2或いはB判定が高い状況が出ておりますから保

護者の皆さんは大変心配している。検査体制は市民の皆さんの要望に沿って応えていくべきでないのか。無料で送迎する配慮もあってもいいのではないか。

A 現在、県では30年間というスパンの中で甲状腺検査を見て26年以降から本格調査が始まるということなので、当市では市政アドバイザーの助言をいただき県の検査での対応をしていきたい。

Q 検査体制であるが、のう胞があるというだけで心配なんです。尿検査をしてももらった安心という皆さんもおります。平田村の研究所でも、その辺もするということなので要望を叶えていくべきだと思います、その検査方法ですが、ゲルマニウム半導体検出器でも可能なのでは。

A 現在、県で行っている甲状腺検査はのう胞とか結節という部分なので、超音波によるエコー検査でないと判断できないと認識しています。

酒井方子さん（伊達市梁川町）

丹治純子さん（伊達市霊山町掛田）

●伊達市教育委員会委員の任命同意

教育委員会委員1名の任期満了に伴い、高野保夫さん（伊達市柳内）を任命することに同意しました。

■その他

●伊達市新市建設計画の変更

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正に伴い、新市建設計画の期間を10年間延長するため、市町村の合併の特例に関する法律第6条第6項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●伊達市過疎地域自立促進計画の変更

過疎地域自立促進計画に霊山地域の振興に資する新規事業を追加するため、過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

■追加議案

●平成24年度伊達市一般会計補正予算（第8号）

●平成25年度伊達市一般会計補正予算（第1号）

保原総合公園改修事業が国の平成24年度補正予算により平成25年度予算から前倒しの実施が可能となったことにより、それぞれ補正しました。

■帰還をするための安全・安心の方策を問う



菅野 富夫 議員

A 5 mSv以下なら心配する数字でないかと思っています。検診率向上のために、土曜日や祭日も検診することを検討しています。

Q 除染して5 mSv以下になっても、1 mSv以下にはなっていない状況で心配は無いのですか。WBCの検診率が61%となつていますが、検診率を向上するためにどうするのか伺います。

Q 除染後、避難している人達が戻ってこられる方策について伺います。特定避難勧奨地点のあつた地域でも、若い人達が元気になるイベントの取り組みについて伺います。

A 帰還を進めるための情報交換、相談、専門家の派遣を検討しています。復魂祭を各地で行うことや、A Bのエリアでイベントをやるといふのは意味がある

るので検討します。大型遊具のリニューアルをします。信頼関係の観点で、今年は、何とか安心してもらえる取り組みをしたいと考えます。

Q Aエリアの振興策や米作付け後の風評被害対策を伺います。

A 小国の上水道や安全安心な飲料水の確保を検討しています。振興策は具体的には決まっています。米の風評被害対策は、損害賠償の請求です。

Q 復興へ期待する、自動車道のインターチェンジへの道路建設を伺います。

A アクセスは検討しています。

■市後期基本計画（H23～H27）各施策の成果は



大橋 良一 議員

A 平成23年度の評価結果は60事業の内、目標クリアは37、未達成は18、原発事故等の影響により評価不能は5事業であります。後期の計画期間内は、合併10年の区切りに向け、結果を出すべく各施策の達成に鋭意取り組んで参ります。

Q 文化財の保護と芸術文化の振興策は。

A 霊山町大石地内の宮脇遺跡については、国指定史跡

を文化庁に申請を予定し、梁川城址も国指定を視野に発掘調査を継続して参ります。また、平成19年度に国登録文化財の指定を受けた伊達地方養蚕用具についても大切な財産として後世に継承すべきものと考え、国重要文化財指定を目指し、諸整理を予定しております。現指定の諸文化財についても、再認識頂くため各所に案内・説明板等を設置して、市内外に発信を致しております。

また、芸術文化の振興について梁川美術館を中心として、自主事業を積極的に進めていく考えであります。

2月臨時会

平成25年第1回臨時会は、2月12日に招集され、市長から提案された報告1件、補正予算1件、その他2件の計4件については、一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案のとおり可決しました。ほかに、議員発議による条例の一部改正3件、規則の一部改正1件についても、原案のとおり可決しました。

■補正予算

●平成24年度伊達市一般会計補正予算（第6号）
水田放射線低減対策事業として6億5400万円を増額し、予算総額を62億2747万8千円としました。

■その他

●土地の取得

梁川認定こども園整備事業用地及び梁川小学校改築事業用地について、用地取得の仮契約を締結したため、議会の議決を行いました。

■議員発議

- 伊達市議会基本条例の一部を改正する条例
- 伊達市議会会議規則の一部を改正する規則
- 伊達市議会委員会条例の一部を改正する条例
- 伊達市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴うもので、本会議における公聴会・参考人制度の活用や委員会制度に関する規定の整備、政務調査費から政務活動費への変更等に対応するため、議会における関係条例及び規則の一部改正を行いました。